

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	保育事業収入	386,493,129	383,769,300	2,723,829
		借入金利息補助金収入	251,000	251,000	0
		受取利息配当金収入	85,000	169,769	-84,769
		その他の収入	3,393,620	3,407,260	-13,640
		事業活動収入計 (1)	390,222,749	387,597,329	2,625,420
	支 出	人件費支出	258,378,406	257,272,922	1,105,484
		事業費支出	34,680,000	32,996,204	1,683,796
		事務費支出	36,839,500	35,902,018	937,482
		支払利息支出	493,982	462,903	31,079
		その他の支出	2,880,000	2,883,670	-3,670
		事業活動支出計 (2)	333,271,888	329,517,717	3,754,171
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		56,950,861	58,079,612	-1,128,751	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	9,369,386	9,072,010	297,376
		施設整備等収入計 (4)	9,369,386	9,072,010	297,376
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	11,152,000	11,152,000	0
		固定資産取得支出	10,473,000	10,250,420	222,580
		施設整備等支出計 (5)	21,625,000	21,402,420	222,580
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-12,255,614	-12,330,410	74,796
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	1,016,200	1,016,200	0
		その他の活動による収入	102,776	0	102,776
		その他の活動収入計 (7)	1,118,976	1,016,200	102,776
	支 出	積立資産支出	43,155,000	43,155,000	0
		その他の活動支出計 (8)	43,155,000	43,155,000	0
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-42,036,024	-42,138,800	102,776	
予備費支出 (10)		2,659,223 0	—	2,659,223	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	3,610,402	-3,610,402	
前期末支払資金残高 (12)			63,618,327	63,618,327	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			63,618,327	67,228,729	-3,610,402

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	383,769,300	364,035,668	19,733,632
		その他の収益	13,620	72,400	-58,780
		サービス活動収益計(1)	383,782,920	364,108,068	19,674,852
	費用	人件費	260,141,722	261,705,053	-1,563,331
		事業費	32,996,204	33,114,614	-118,410
		事務費	35,902,018	30,996,931	4,905,087
		減価償却費	36,395,771	35,837,766	558,005
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-16,512,875	-16,536,588	23,713
		サービス活動費用計(2)	348,922,840	345,117,776	3,805,064
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		34,860,080	18,990,292	15,869,788	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	251,000	321,000	-70,000
		受取利息配当金収益	169,769	3,362	166,407
		その他のサービス活動外収益	3,393,640	3,304,635	89,005
		サービス活動外収益計(4)	3,814,409	3,628,997	185,412
	費用	支払利息	462,903	569,820	-106,917
		その他のサービス活動外費用	2,883,670	2,911,461	-27,791
		サービス活動外費用計(5)	3,346,573	3,481,281	-134,708
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		467,836	147,716	320,120
経常増減差額(7)=(3)+(6)		35,327,916	19,138,008	16,189,908	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	9,072,010	8,364,000	708,010
		特別収益計(8)	9,072,010	8,364,000	708,010
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1,098,210	-1,098,210
		国庫補助金等特別積立金積立額	9,072,010	8,364,000	708,010
		特別費用計(9)	9,072,010	9,462,210	-390,200
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	-1,098,210	1,098,210
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		35,327,916	18,039,798	17,288,118	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		288,269,298	289,329,500	-1,060,202
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		323,597,214	307,369,298	16,227,916
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	2,900,000	-2,900,000
	その他の積立金積立額(16)		40,000,000	22,000,000	18,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		283,597,214	288,269,298	-4,672,084

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	89,153,046	80,091,703	9,061,343	流 動 負 債	38,838,317	32,657,376	6,180,941
現 金 預 金	64,419,815	59,261,533	5,158,282	事 業 未 払 金	11,915,785	11,294,099	621,686
事 業 未 収 金	750,460	479,200	271,260	そ の 他 の 未 払 金	5,980,432	0	5,980,432
未 収 金	538,572	46,807	491,765	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	11,152,000	11,152,000	0
未 収 補 助 金	23,232,339	20,115,357	3,116,982	職 員 預 り 金	4,028,100	5,179,277	-1,151,177
前 払 費 用	211,860	188,806	23,054	賞 与 引 当 金	5,762,000	5,032,000	730,000
固 定 資 産	825,780,374	810,131,725	15,648,649	固 定 負 債	72,358,750	81,716,750	-9,358,000
基 本 財 産	426,787,354	452,555,931	-25,768,577	設 備 資 金 借 入 金	45,286,000	56,438,000	-11,152,000
土 地	52,500,000	52,500,000	0	退 職 給 付 金 引 当 金	27,072,750	25,278,750	1,794,000
建 物	373,287,354	399,055,931	-25,768,577	負 債 の 部 合 計	111,197,067	114,374,126	-3,177,059
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	398,993,020	357,575,794	41,417,226	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
建 物	4,019,552	2,093,236	1,926,316	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
構 築 物	72,498,428	74,131,704	-1,633,276	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	227,172,139	234,613,004	-7,440,865
車 輦 運 搬 具	2,052,477	2,536,777	-484,300	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	227,172,139	234,613,004	-7,440,865
器 具 及 び 備 品	7,048,261	7,160,620	-112,359	そ の 他 の 積 立 金	284,800,000	244,800,000	40,000,000
権 利	74,984	74,984	0	人 件 費 積 金	28,700,000	28,700,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	27,072,750	25,278,750	1,794,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	256,100,000	216,100,000	40,000,000
運 転 資 金 積 立 資 産	1,000,000	1,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	283,597,214	288,269,298	-4,672,084
人 件 費 積 立 資 産	28,700,000	28,700,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	283,597,214	288,269,298	-4,672,084
保 育 所 施 設 設 備 整 備 積 立 資 産	256,100,000	216,100,000	40,000,000	(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	35,327,916	18,039,798	17,288,118
そ の 他 の 固 定 資 産	426,568	499,723	-73,155	純 資 産 の 部 合 計	803,736,353	775,849,302	27,887,051
資 産 の 部 合 計	914,933,420	890,223,428	24,709,992	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	914,933,420	890,223,428	24,709,992

脚注
減価償却累計額 478,074,784円

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形・無形減価償却資産一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－神奈川県福利協会掛金納付額のうち、法人負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金－職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

公益財団法人神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※ 当法人では、社会福祉事業にすべての拠点を含めるため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※ 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点区分

② なぎさ保育園拠点区分

③ なぎさ第二保育園拠点区分

※各拠点区分にはサービス区分はありません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,500,000	0	0	52,500,000
建物	399,055,931	0	25,768,577	373,287,354
定期預金	1,000,000		0	1,000,000
合計	452,555,931	0	25,768,577	426,787,354

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

建物(基本財産)	237,839,458
計	237,839,458 円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	56,438,000 円
計	56,438,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	713,840,471	340,553,117	373,287,354
建物	8,107,535	4,087,983	4,019,552
構築物	157,560,587	85,062,159	72,498,428
車両運搬具	8,300,000	6,247,523	2,052,477
器具及び備品	47,210,153	40,161,892	7,048,261
合計	935,018,746	476,112,674	458,906,072

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	750,460	0	750,460
未収金	538,572	0	538,572
未収補助金	23,232,339	0	23,232,339
合計	24,521,371	0	24,521,371

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし